

	No	正 常 の 予 算 年 度 補 正	種 別	地 方 単 独 事 業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考えられる理由	A							
												総事業費	B 交付対象経費	B 2					
														B 1 国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR5補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠分) 給付費	国のR5補正予算分 (交付限度額③) (低所得世帯支援枠分) 事務費	国の予備費等 (交付限度額④) (給付金・定額減税一体支 援枠分) 給付費	国の予備費等 (交付限度額⑤) (給付金・定額減税一体支 援枠分) 事務費	国のR5予備費分 (交付限度額⑥) (給付支援サービス(令和6 年度)分)
合計												294,687	287,383	0	6,510	0	177,530	10,096	0
【R5】 経済対策【差押禁止法の対象範囲】 ※事務費等参照	1	R5_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業(低所得世帯支援枠分)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	○	-		6,510	6,510	0	6,510	0			
	2	R5_予備(※)	一体支援	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金事業・定額減税補足給付金事業	I. 物価高から国民生活を守る	○	-		187,626	187,626	0		177,530	10,096		
	3						(デジタル庁) 給付支援サービス (R5予備費)					0	0						
	4						住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費(家計急変への横出し等・補正)					0	0						
	5						一体給付関連の給付費(上乗せ等・予備費)					0	0						
	6						事務費(上乗せ・横出し)					0	0						
【R6】 経済対策等【差押禁止法の対象範囲】 ※事務費等参照	7	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対策給付金事業	II. 物価高の克服	○	-		53,247	53,247						
	8						(デジタル庁) 給付支援サービス (R6補正)					0	0						
	9						令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費(家計急変への横出し等・R6補正)					0	0						
	10						事務費(上乗せ・横出し)					0	0						
	11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	町民応援振興券事業	II. 物価高の克服	○		③消費下支え等を通じた生活者支援	47,304	40,000						

高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

B 5		B 6		B 7		C その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) (1)目的・効果 (2)交付金を充てる経費内容 (3)積算根拠(対象数、単価等) (4)事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者等支 援	個人を対象とし た交付金等	基金	事業 始期	事業 終期 ※可変部分 ※この他は変え られません。	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付 金の追加を踏まえた 各省市の通知の発出 状況に定業されてい る対象分野)	備考2 (事業の終期が令和7年3月を超える ことが見込まれる場合、その事情) ※可変部分 ※この他は変えられません。	備考3	自治体での予算区 分	
国のR6補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー分)	国のR6補正予算分 (交付限度額②) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 給付費	国のR6補正予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世帯支 援枠等分) 事務費	国のR6補正予算分 (交付限度額④) (給付支援サービス分)	0	7,304														
0	49,600	3,647	0	0	7,304	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1305世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1305世帯)	-	○	-	R6.2	R6.6	対象世帯に対して令和6年2月ま でに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな い				R6補正(地)	
0	49,600	3,647	0	0	7,304	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 351世帯×100千円、令和6年度非課税化世 帯 120世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 82世帯×100千 円、子ども加算 232人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4804人 (110630千円) のうちR6計画分 事務費 10006千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使 用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(553世帯)、定額減税を補足する給付の対 象者数(4804人)	-	○	-	R6.5	R6.12	対象世帯に対して令和6年5月ま でに支給を開始する	ホームページ、広報紙	対象分野に関連しな い					R6当初(地)
0	49,600	3,647	0	0	7,304	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1500世帯×30千円、子ども加算 230 人×20千円 のうちR6計画分 事務費 3647千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使 用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1500世帯)	-	○	-	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月ま でに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな い	計画に関する諸条件キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整 のために不測の日数を要し、計画を再 検討した結果、交付対象事業の完了が 10月下旬となるため			R6補正(地)	
40,000					7,304	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担増を踏まえ、町内 の小売り店舗等で使用可能な町民一人当たり3,000円分の振興券を配布する。 ②振興券の換金費用及び印刷や郵送料等の事務費 ③振興券換金 町民14,300人×3千円=42,900千円 事務費 4,404千円 事務費の内訳 消耗品150千円、印刷費用1,150千円、郵送料(6,400世帯) 3,104千円 総事業費47,304千円のうち、7,304千円は一般財源。 ④事業者(振興券換金)、町民(振興券配布)	-	-	-	R7.2	R7.4以降	対象者に対して令和7年5月ま でに振興券の配布を開始する	ホームページ	対象分野に関連しな い	計画に関する諸条件キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整 のために不測の日数を要し、計画を再 検討した結果、交付対象事業の完了が 3月下旬となるため			R6補正(地)	